

貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位:円)

資産の部		負債及び純資産の部			
科目	金額		科目	金額	
(資産の部)			(負債の部)		
I 固定資産			I 固定負債		
1有形固定資産			資産見返負債		
土地		17,349,060,000	資産見返運営費交付金等	682,673,411	
建物	8,454,592,522		資産見返補助金等	73,856,828	
減価償却累計額	△3,547,602,594	4,906,989,928	資産見返寄附金	86,760,865	
構築物	1,117,465,527		資産見返物品受贈額	945,846,433	1,789,137,537
減価償却累計額	△760,693,867	356,771,660	長期未払金		94,532,678
工具器具備品	1,250,313,010		固定負債合計		1,883,670,215
減価償却累計額	△945,860,436	304,452,574			
図書		1,152,407,858	II 流動負債		
美術品・収蔵品		7,894,650	運営費交付金債務		1,089,900
車両運搬具	23,337,962		寄附金債務		38,851,196
減価償却累計額	△20,959,731	2,378,231	前受金		137,917,080
有形固定資産合計		24,079,954,901	預り金		52,279,124
			未払金		299,415,724
2無形固定資産			未払費用		27,578,318
特許権		910,160	未払消費税等		620,900
ソフトウェア		7,515,126	流動負債合計		557,752,242
その他の無形固定資産		938,000			
無形固定資産合計		9,363,286	負債合計		2,441,422,457
固定資産合計		24,089,318,187	(純資産の部)		
			I 資本金		
II 流動資産			政府出資金	22,018,651,087	
現金及び預金		652,543,471	資本金合計		22,018,651,087
未収学生納付金収入	15,941,400		II 資本剰余金		
徴収不能引当金	△432,111	15,509,289	資本剰余金	4,263,810,971	
その他未収入金		17,183,243	損益外減価償却累計額	△4,274,436,870	
たな卸資産		707,488	資本剰余金合計		△10,625,899
前渡金		1,206,331	III 利益剰余金		
その他の流動資産		4,141,361	前中期目標期間繰越積立金	155,299,053	
流動資産合計		691,291,183	当期末処分利益	175,862,672	
			(うち当期総利益)	(175,862,672)	
			利益剰余金合計		331,161,725
			純資産合計		22,339,186,913
資産合計		24,780,609,370	負債・純資産合計		24,780,609,370

損 益 計 算 書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 経常費用		
業務費		
教育経費		484,425,742
研究経費		118,998,026
教育研究支援経費		103,438,735
受託事業費等		52,654,330
役員人件費		61,579,625
教員人件費		
常勤教員給与	2,083,852,574	
非常勤教員給与	100,489,176	2,184,341,750
職員人件費		
常勤職員給与	585,447,148	
非常勤職員給与	151,803,261	737,250,409
		3,742,688,617
一般管理費		166,396,576
財務費用		
支払利息	535,143	535,143
雑損		
雑損	1,260,405	1,260,405
経常費用合計		3,910,880,741
II 経常収益		
運営費交付金収益		2,743,663,100
授業料収益		825,525,827
入学金収益		123,163,600
検定料収益		22,200,700
受託事業等収益		
政府等受託事業収益	38,386,463	
その他受託事業収益	14,296,149	52,682,612
寄附金収益		31,633,291
施設費収益		37,915,193
補助金等収益		27,866,292
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	84,404,726	
資産見返補助金等戻入	34,927,140	
資産見返寄附金戻入	4,027,530	
資産見返物品受贈額戻入	2,047,676	
特許権仮勘定見返授業料戻入	346,153	125,753,225
財務収益		
受取利息	210,795	210,795
雑益		
財産貸付料収入	6,832,891	
その他の雑益	47,057,439	53,890,330
経常収益合計		4,044,504,965
経常利益		133,624,224
III 臨時損失		
固定資産除却損	4,095,000	4,095,000
臨時損失合計		4,095,000
IV 臨時利益		
建設仮勘定見返運営費交付金等	4,095,000	4,095,000
臨時利益合計		4,095,000
V 当期純利益		133,624,224
VI 目的積立金取崩額		42,238,448
VII 当期総利益		175,862,672

キャッシュ・フロー計算書
(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	教育研究関連業務支出	△528,751,591
	人件費支出	△2,996,665,725
	その他の業務支出	△277,201,909
	運営費交付金収入	2,744,753,000
	授業料収入	781,202,380
	入学金収入	116,762,200
	検定料収入	22,200,700
	受託事業等収入	55,620,016
	補助金等収入	32,698,217
	補助金等の精算による返還金の支出	△926,809
	寄附金収入	50,582,536
	その他の業務収入	53,789,063
	その他預り金収支差額	△166,164
	小計	53,895,914
	国庫納付金の支払額	△1,336,200
	業務活動によるキャッシュ・フロー	52,559,714
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△565,084,885
	無形固定資産の取得による支出	△993,600
	定期預金の払戻による収入	200,000,000
	施設費による収入	293,626,800
	小計	△72,451,685
	利息及び配当金の受取額	210,795
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,240,890
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△49,034,755
	小計	△49,034,755
	利息の支払額	△535,143
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,569,898
IV	資金に係る換算差額	0
V	資金増加額(又は減少額)	△69,251,074
VI	資金期首残高	721,794,545
VII	資金期末残高	652,543,471

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

科 目	金 額		
I 当期未処分利益			175,862,672
当期総利益	175,862,672		
II 利益処分数額			
積立金	502,635		
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
大学運営改善積立金	<u>175,360,037</u>	<u>175,360,037</u>	<u>175,862,672</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	3,742,688,617	
一般管理費	166,396,576	
財務費用	535,143	
雑損	1,260,405	
臨時損失	4,095,000	3,914,975,741
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△825,525,827	
入学金収益	△123,163,600	
検定料収益	△22,200,700	
受託事業等収益	△52,682,612	
寄附金収益	△31,633,291	
資産見返運営費交付金等戻入	△84,404,726	
資産見返寄附金戻入	△4,027,530	
特許権仮勘定見返授業料戻入	△346,153	
財務収益	△210,795	
雑益	△34,544,230	
臨時利益	△4,095,000	△1,182,834,464
業務費用合計		2,732,141,277
II 損益外減価償却相当額		292,266,308
III 引当外賞与増加見積額		6,388,318
IV 引当外退職給付増加見積額		82,571,501
V 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	487,424	
政府出資の機会費用	14,248,545	14,735,969
VI 国立大学法人等業務実施コスト		3,128,103,373

＜重要な会計方針＞

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成28年2月1日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成28年4月21日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

ただし、特別運営費交付金及び特殊要因運営費交付金の一部については文部科学省の指定に従い業務達成基準、又は費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物 1～50年

構築物 1～60年

工具器具備品 1～20年

車両運搬具 3～7年

なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数により、特定の研究のために受託研究等収入によって取得した固定資産については研究期間により減価償却をしております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は国立大学法人会計基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準
債権の徴収不能及び貸倒に備えるため、過年度における徴収不能実績及び貸倒実績を基に回収不能見込み額を計上しているほか、特定の債権については回収可能性を個別に勘案して計上しております。
6. たな卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準 低価法
評価方法 最終仕入原価法
7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の賃貸借料等を参考に計算しております。
(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しています。
8. リース取引の会計処理
リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
9. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

<貸借対照表注記事項>

- (1) 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額は 2,384,318,942 円
(2) 運営費交付金から充当されるべき賞与手当の見積額は 173,208,364 円

<キャッシュ・フロー計算書注記事項>

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	652,543,471 円
<u>資金期末残高</u>	<u>652,543,471 円</u>

- (2) 重要な非資金取引

現物寄附による資産の取得

図書	1,768,430 円
<u>消耗品等</u>	<u>5,894,968 円</u>
<u>合計</u>	<u>7,663,398 円</u>

<国立大学法人等業務実施コスト計算書注記事項>

引当外退職給付増加見積額のうち63,868,770円は、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものです。

<重要な債務負担行為>
該当事項はありません。

<重要な後発事象>
該当事項はありません。